

2015年度 決算概要 2016年度 業績見通し

2016年 4月28日
パナソニック株式会社

発表のポイント

2015年度実績（米国会計基準）

- テレビ等の販売絞込み、ソーラー・ICT関連事業の悪化により売上高は減少したものの、収益体質の強化により増益
- 特に白物家電やパーティカルソリューション事業が貢献

2016年度見通し（IFRS）

- 将来の成長に向けた「足場固めの年」
- 意思を込めた固定費の増加により、高成長事業への先行投資を積極的に実施

本日の内容

1. 2015年度 決算概要

2. 2016年度 業績見通し

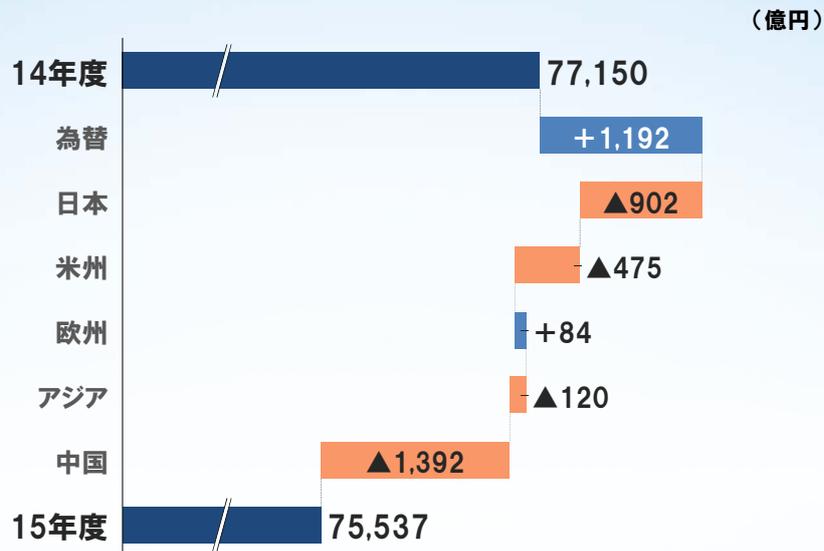
2015年度 連結決算概要

(億円)

	15年度 (米国基準)	14年度 (米国基準)	前年比 / 差	15年度 公表値
売上高	75,537	77,150	98% (96%)* ▲1,613	75,500
営業利益	4,157 (5.5%)	3,819 (5.0%)	109% +338	4,100 (5.4%)
営業外損益	▲1,987	▲1,994	- +7	▲1,300
税引前利益	2,170	1,825	119% +345	2,800
当社株主に帰属する 当期純利益	1,933	1,795	108% +138	1,800
ROE	11.0%	10.6%	- +0.4%	
為替 レート	1USドル	120円	110円	
	1ユーロ	133円	139円	
	1人民元	18.9円	17.7円	

* 為替の影響を除いた実買ベース(非監査)

地域別 売上高増減



要因別 営業利益増減



営業外損益等

(億円)

	15年度	前年差
営業利益	4,157	+338
営業外損益*	▲1,987	+7
税引前利益	2,170	+345
法人税等	145	+165
持分法による投資利益	126	+7
当期純利益	2,151	+187
非支配持分に帰属する当期純利益	218	+49
当社株主に帰属する当期純利益	1,933	+138

* 営業外損益の内訳

事業構造改革費用	▲658	+291
----------	------	------

資金の状況

(億円)

	15年度	14年度	前年差
フリーCF *戦略投資除くフリーCF	1,244 *(2,229)	3,535	▲2,291
キャッシュ化速度(CCC)	30日	36日	▲6日
ネット資金(年度末)	2,938	3,315	▲377

セグメント別実績

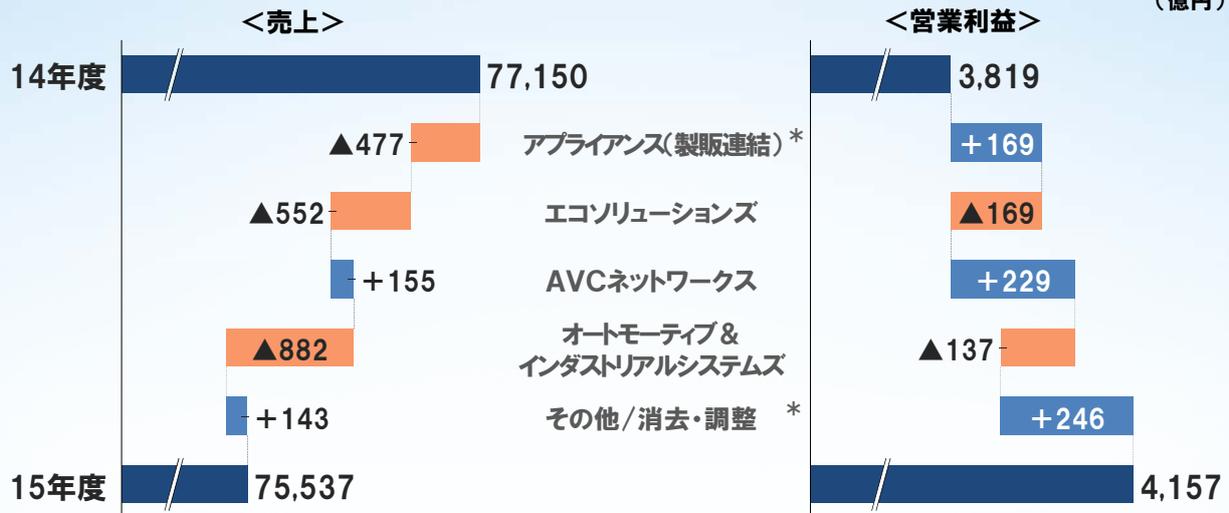
(億円)

	2015年度(米国基準)			
	売上高	前年比	営業利益	前年差
アプライアンス	22,694	97%	722	+224
エコソリューションズ	16,108	97%	784	▲169
AVCネットワークス	11,698	101%	747	+229
オートモーティブ & インダストリアルシステムズ	27,086	97%	1,027	▲137
その他	6,614	87%	161	+15
消去・調整	▲8,663	-	716	+176
連結決算	75,537	98%	4,157	+338
アプライアンス(製販連結)*	25,048	98%	678	+169

*「アプライアンス(製販連結)」には、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

セグメント別実績

(億円)



*「アプライアンス製販連結」とセグメント情報との差異は、「その他/消去・調整」で調整を行っております。

大規模6事業部・テレビ事業部の実績

(億円)

事業部	2015年度実績			
	売上高	前年比	営業利益	前年差
エアコン *1	4,656	101%	183	+24
ライティング	3,203	101%	203	+54
ハウジングシステム	3,536	96%	140	+28
インフォテインメントシステム	5,341	100%	172	▲32
二次電池 *2	3,528	93%	1	▲73
パナホーム	3,530	108%	159	+31
合計	23,794	100%	858	+32
テレビ *1	3,508	78%	13	+162

*1: 販売部門の業績を含む製販連結ベース

*2: 二次電池事業部+テスラBU

本日の内容

1. 2015年度 決算概要
2. 2016年度 業績見通し

IFRS任意適用について

<開示スケジュール>

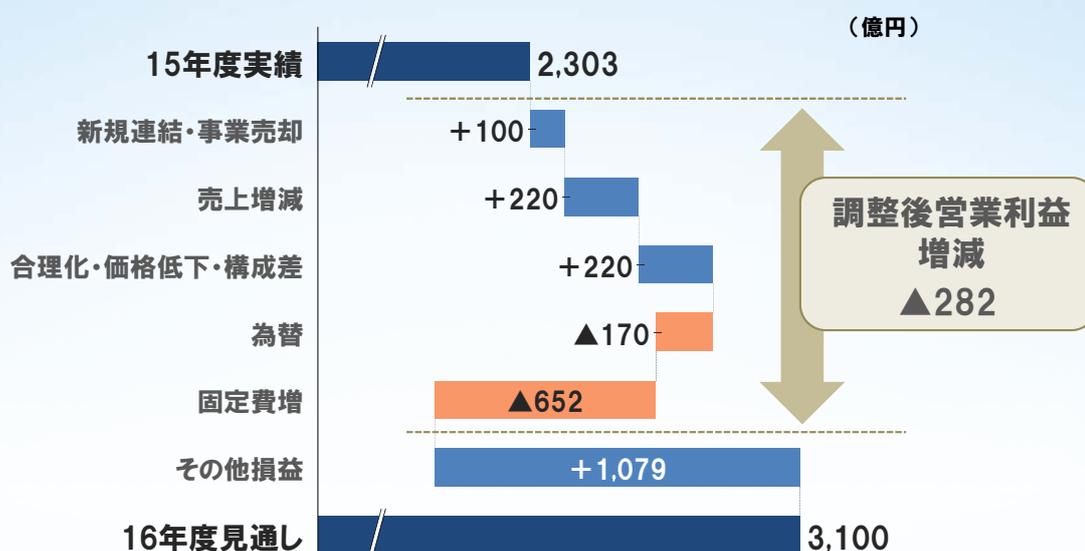
決算期	開示資料	適用会計基準
2016年度 第1～第3四半期	・四半期決算短信 ・四半期報告書	米国会計基準
2016年度 期末	・決算短信 ・会社法連結計算書類 ・有価証券報告書	IFRS

連結業績見通し(IFRS)

				(億円)
		16年度 見通し (IFRS)	前年比 / 差 *1	<参考> 16年度 見通し (米国基準)
売上高		76,000	100% (103%)*2 ▲263	75,000
調整後営業利益 *3		3,850	93% ▲282	-
その他損益		▲750	- +1,079	-
営業利益		3,100	135% +797	3,750
営業外損益		▲100	- ▲80	▲1,050
税引前利益		3,000	131% +717	2,700
親会社の所有者に帰属する 当期純利益		1,450	91% ▲146	1,350
戦略投資を除く フリーキャッシュフロー		1,500以上		
為替 レート	1USDドル	115円		
	1ユーロ	125円		
	1人民元	17.6円		

- *1 「前年比/差」は、IFRSベースの2015年度実績(非監査)との比較値
 *2 為替の影響を除いた実質ベース
 *3 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出した指標

営業利益増減



*2015年度実績数値は非監査

セグメント別見通し(IFRS)

(億円)

	2016年度見通し							
	売上高	前年差	調整後 営業利益	前年差	その他 損益	前年差	営業利益	前年差
アプライアンス	23,700	+912	1,064	+250	▲94	+124	970	+374
エコソリューションズ	16,400	+473	958	+79	▲58	+58	900	+137
AVCネットワークス	11,750	+23	745	▲81	▲155	▲19	590	▲100
オートモーティブ & インダストリアルシステムズ	26,400	▲673	1,170	▲182	▲170	+680	1,000	+498
その他	6,900	+429	140	▲22	▲90	▲69	50	▲91
消去・調整	▲9,150	▲1,427	▲227	▲326	▲183	+305	▲410	▲21
連結決算	76,000	▲263	3,850	▲282	▲750	+1,079	3,100	+797
アプライアンス(製販連結)	26,000	+943	1,094	+331	▲94	+123	1,000	+454

*「前年差」は、IFRSベースの2015年度実績(非監査)との比較値を記載しております。

セグメント情報

アプライアンス(製販連結)

<概要>

(億円)

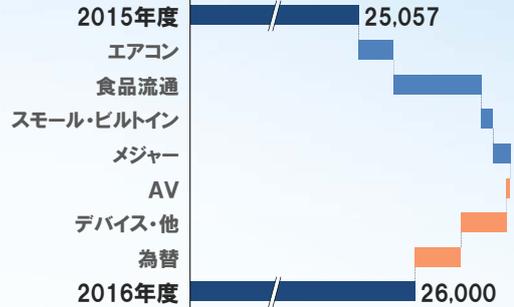
	売上高	調整後 営業利益	営業利益
2016年度 見通し	26,000	1,094 4.2%	1,000 3.8%
前年比/差	104% *(107%)	+331 +1.2%	+454 +1.7%

*為替影響を除く実質ベース

<経営環境認識>

日本	<ul style="list-style-type: none"> 家電市場は緩やかな成長が継続 省エネ・高価値商品に対する消費者マインドの高まりに期待
アジア	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム・フィリピンなどで家電市場の高成長継続
中国	<ul style="list-style-type: none"> メジャーは需要の伸びが鈍化 空調は流通在庫の調整が継続 スモールはEコマース市場の牽引に期待

<事業別売上高増減>



<調整後営業利益>

- ・売上増や収益体質の改善によるエアコン事業の増益
- ・日本・アジア・中国における、コンシューマー商品のプレミアム化による増益
- ・ハスマン新規連結による増益

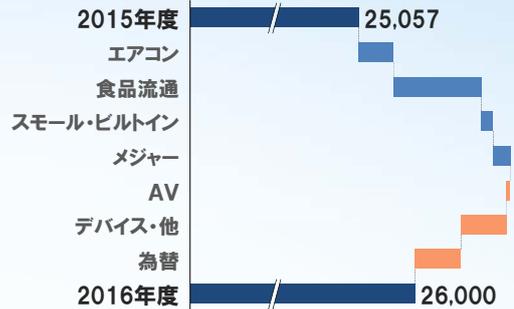
セグメント情報

アプライアンス(製販連結)

<事業別見通し>

エアコン	<ul style="list-style-type: none"> 【ルームエアコン】 ・日本・アジアではプレミアム商品にシフト ・中国は健康を軸にブランドを再構築 【大型空調】 ・リソースのシフトにより海外で2桁成長実現
食品流通	<ul style="list-style-type: none"> ・ハスマン社を連結子会社化、シナジー創出 ・飲料事業はディスペンサーを強化し高収益化
スモール・ビルトイン	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド需要に加え、Eコマースの活用で中国需要に対応 ・欧州等の海外で拡販
メジャー	<ul style="list-style-type: none"> ・商品のプレミアム化や陣容強化により、日本・アジア・中国等の重点地域で拡販
AV	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビは日本・欧州を中心にプレミアム陣容を強化、4Kを拡販

<事業別売上高増減>



<事業別売上構成(2016年度)>



セグメント情報

エコソリューションズ

<概要>

(億円)

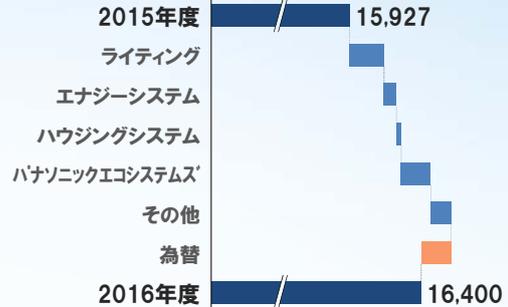
	売上高	調整後 営業利益	営業利益
2016年度 見通し	16,400	958 5.8%	900 5.5%
前年比/差	103% *(104%)	+79 +0.3%	+137 +0.7%

*為替影響を除く実質ベース

<経営環境認識>

- ・国内住宅市場において、新設住宅着工需要は減少を見込むものの、リフォーム市場や介護市場は拡大
- ・非住宅市場においても、東京オリンピック等により堅調に需要が推移
- ・海外市場においては、海外戦略地域や北米の成長を予想

<事業別売上高増減>



<調整後営業利益>

リフォームやエイジフリー事業拡大のための先行投資(人員増など)による固定費の増加を、増販益や合理化などでカバーし、増益

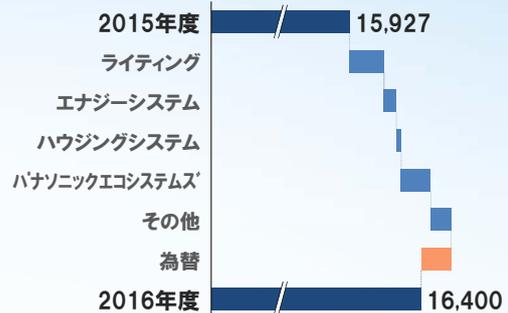
セグメント情報

エコソリューションズ

<事業別見通し>

ライティング	・国内では継続成長、海外でもLED事業の拡大により増収
エナジーシステム	【ソーラー事業】 ・国内住宅市場は若干減少する見通しの中、シェア拡大 ・海外は、北米、インド、トルコを中心に拡販
ハウジングシステム	・リフォーム市場攻略によるシェアアップ ・非住宅や高齢者市場など新市場攻略による売上拡大
パナソニックエコシステムズ	・国内換気システムの成長、空気清浄機・ポンプ事業のグローバル拡大
その他	・エイジフリー事業等における拡大

<事業別売上高増減>



<事業別売上構成(2016年度)>



セグメント情報

AVCネットワークス

<概要>

(億円)

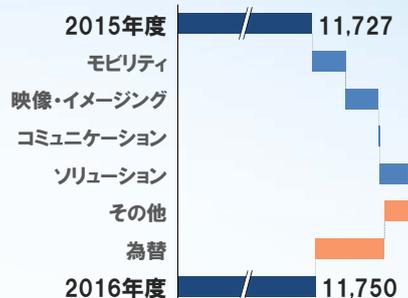
	売上高	調整後 営業利益	営業利益
2016年度 見通し	11,750	745 6.3%	590 5.0%
前年比/差	100% *(104%)	▲81 ▲0.7%	▲100 ▲0.9%

*為替影響を除く実質ベース

<経営環境認識>

モビリティ	・堅牢モバイルはタブレットを中心に需要増
映像・ イメージング	・4K等の高付加価値帯の需要は堅調に推移
コミュニケーション	・個人向け固定電話市場は縮小も、 オフィス向け需要は堅調
ソリューション	・航空機関連需要は拡大 ・サービス産業におけるIoT投資が拡大

<事業別売上高増減>



<調整後営業利益>

モビリティ、映像・イメージングなどでの増販益はあるものの、ソリューション事業で前年度に特需があったことに加え、グローバルでの体制強化に向けた先行投資等により、減益

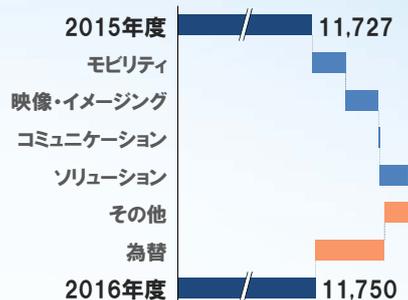
セグメント情報

AVCネットワークス

<事業別見通し>

モビリティ	・物流・警察・電力・ガス等の業界における モバイルワーカー向け堅牢モバイル機器の販売拡大
映像・ イメージング	・プロジェクター・DSC・制作用カメラ・ セキュリティカメラ等の4Kを中心とした、 高画質・高付加価値分野で販売拡大
コミュニケーション	・ボリュームゾーンの中小規模オフィス向け IP-PBX・IP電話の販売拡大
ソリューション	・前年度に特需があった航空業界向けで大きな伸長は 見込めないものの、サービス産業の重要顧客との 連携強化により、施工・保守・サービス等の領域拡大

<事業別売上高増減>



<事業別売上構成(2016年度)>



セグメント情報

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

<概要>

(億円)

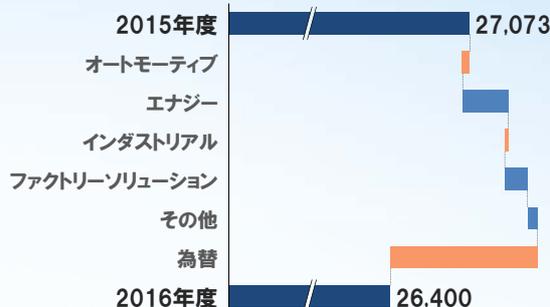
	売上高	調整後 営業利益	営業利益
2016年度 見通し	26,400	1,170 4.4%	1,000 3.8%
前年比/差	98% *(102%)	▲182 ▲0.6%	+498 +1.9%

*為替影響を除く実質ベース

<経営環境認識>

車載	・安全運転支援ニーズの高まり、環境規制強化等環境の変化がビジネスチャンス拡大
産業	・FAは、IoT活用や自動化/省人化ニーズが市場を牽引 ・蓄電は、新興国を中心にインフラ向け需要が拡大
ICT	・ICT端末市場は全体として低調 (パソコン:前年割れ、スマートフォン:成長鈍化)

<事業別売上高増減>



<調整後営業利益>

エナジーを中心とする増収効果等はあるものの、車載・産業分野における将来の成長に向けた投資増により、減益

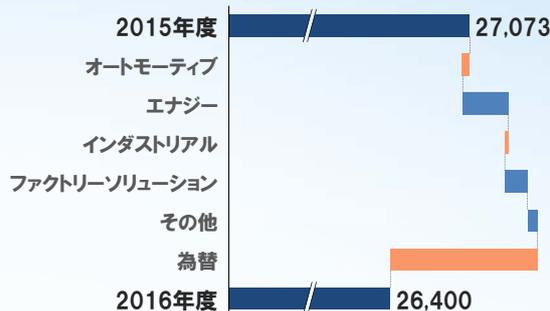
セグメント情報

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

<事業別見通し>

オートモーティブ	・2011年から12年にかけて、災害対策としてBCP(事業継続計画)確立を優先し、受注を抑制した影響で減収 ・2017年度からは新規大型件名の納入開始により売上増へ
エナジー	・二次電池で、車載分野・蓄電等の産業分野への転地を加速し、全体で増収
インダストリアル	・リレーや多層材などの車載・産業向けでは拡大を見込むも、ICT市況の低迷やテレビ向け液晶パネルの縮小により減収
ファクトリーソリューション	・システム、保守・運用まで含めたソリューションへの領域拡大により増収

<事業別売上高増減>



<事業別売上構成(2016年度)>



大規模6事業部・テレビ事業部の見通し

(億円)

	2016年度見通し(IFRS)							
	売上高	前年差	調整後 営業利益	前年差	その他 損益	前年差	営業利益	前年差
エアコン *1	5,046	+393	297	+106	▲22	+9	275	+115
ライティング	3,388	+185	252	+27	▲9	+86	243	+113
ハウジングシステム	3,700	+29	170	+17	▲6	+10	164	+27
インフォテインメントシステム	5,061	▲280	256	▲80	▲1	▲5	255	▲85
二次電池 *2	3,668	+140	102	+67	▲67	+599	35	+666
パナホーム *3	4,000	+470	-	-	-	-	215	+56
テレビ *1	3,258	▲249	53	+35	▲22	+83	31	+118

*1: 販売部門を含む製販連結
 *2: 二次電池事業部+テスラBU
 *3: パナホーム(株)の公表値(日本基準)

収益改善事業の取り組み

16年度
調整後営業利益
(前年比)



2018年度 経営目標

<2016年3月31日発表>
(米国会計基準)

IFRS

営業利益 5,000億円

4,500億円

当社株主に帰属する
当期純利益 2,500億円以上

2,500億円以上

Panasonic

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。平成29年3月期の連結業績予想は国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成しています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- 他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

(参考)

事業部一覧

アプライアンス

エアコンカンパニー
 テレビ事業部
 ホームエンターテインメント事業部
 冷蔵庫事業部
 ランドリー・クリーナー事業部
 キッチンアプライアンス事業部
 ビューティ・リビング事業部
 パナソニック サイクルテック(株)
 冷熱空調デバイス事業部
 スマートエネルギーシステム事業部
 コールドチェーン事業部
 Hussmann Corporation

AVCネットワークス

イメージングネットワーク事業部
 ストレージ事業部
 ビジュアルシステム事業部
 Panasonic Avionics Corporation
 ITプロダクツ事業部
 セキュリティシステム事業部
 コミュニケーションプロダクツ事業部
 オフィスプロダクツ事業部
 システムソリューションズジャパンカンパニー

オートモーティブ & インダストリアルシステムズ

インフォテインメントシステム事業部
 車載エレクトロニクス事業部
 二次電池事業部
 エナジーデバイス事業部
 パナソニック ストレージバッテリー(株)
 メカトロニクス事業部
 パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)
 デバイスソリューション事業部
 電子材料事業部
 パナソニック液晶ディスプレイ(株)
 スマートファクトリーソリューション事業部

エコソリューションズ

ライティング事業部
 エナジーシステム事業部
 ハウジングシステム事業部
 パナソニック エコシステムズ(株)

その他

バナホーム(株)

2016年4月28日時点

(参考)

2016年度 売上開示事業の構成

アプライアンス

- エアコン事業 : エアコンカンパニー
- 食品流通事業 : コールドチェーン事業部、Husmann Corporation
- スモール・ビルトイン事業 : キッチンアプライアンス事業部、ビューティ・リビング事業部
- メジャー事業 : 冷蔵庫事業部、ランドリー・クリーナー事業部
- AV事業 : テレビ事業部、ホームエンターテインメント事業部

AVCネットワークス

- モビリティ事業 : ITプロダクツ事業部、ストレージ事業部
- 映像・イメージング事業 : イメージングネットワーク事業部、セキュリティシステム事業部、ビジュアルシステム事業部
- コミュニケーション事業 : オフィスプロダクツ事業部、コミュニケーションプロダクツ事業部
- ソリューション事業 : Panasonic Avionics Corporation、国内/海外ソリューション

オートモーティブ & インダストリアルシステムズ

- オートモーティブ事業 : インフォテインメントシステム事業部、車載エレクトロニクス事業部
- エナジー事業 : 二次電池事業部、エナジーデバイス事業部
- インダストリアル事業 : メカトロニクス事業部、パナソニック セミコンダクターソリューションズ株式会社、デバイスソリューション事業部、電子材料事業部、パナソニック液晶ディスプレイ株式会社
- ファクトリーソリューション事業 : スマートファクトリーソリューション事業部